



投資環境

2020年2月26日

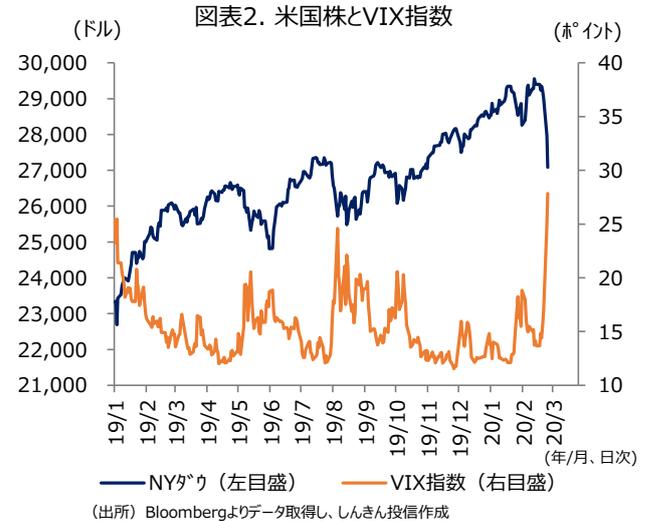
新型肺炎の感染拡大でリスクオフ

▣ 株価急落、長期金利も大きく低下

イタリアや韓国など中国以外で新型肺炎の感染者数が急増していることを背景に、感染拡大による世界経済の下押しへの懸念が強まり、2月24日にはアジア株、欧州株、そして米国株が大きく下落する展開になりました。NYダウは前週末比1,031ドル安と、過去3番目の下げ幅を記録しました。25日の東京市場でもリスクオフ(回避)の動きが強まり、日経平均株価は781円安となり、2019年10月以来の安値を付けました。米国内での感染拡大への懸念を背景に、NYダウは25日にも879ドル安となり、2日間での下げ幅は過去最大となりました(図表1、2)。

リスク回避から安全資産とされる国債が買われ、国内の長期金利は25日にはマイナス0.105%程度と節目のマイナス0.10%を下回り、昨年11月下旬の水準まで低下しました。また、1.5%台で推移していた米国の長期金利は25日には一時1.30%まで低下し、過去最低を更新しました(図表3)。

恐怖指数とも呼ばれるVIX指数[※]は24日には25.03、25日には27.85と、警戒水準の20を大きく上回りました。日本版VIX指数の日経平均ボラティリティ・インデックス(VI)も25日には一時25.9まで上昇しました。





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: http://www.skam.co.jp

Jリート市場も投資家のリスク回避姿勢の強まりから、利益確定売りが優勢になりましたが、25日の東証REIT指数は1.11%安と、日経平均株価の3.34%安に比べ、下落は限定的でした(図表4)。長期金利がマイナス圏で低下する中、3.4%台と相対的に高いJリークの予想分配金利回りに着目した買いなどから下げ渋った格好です。

■ SARSの時は

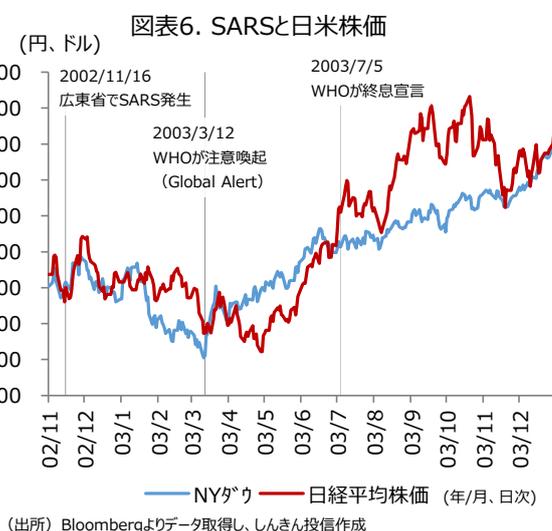
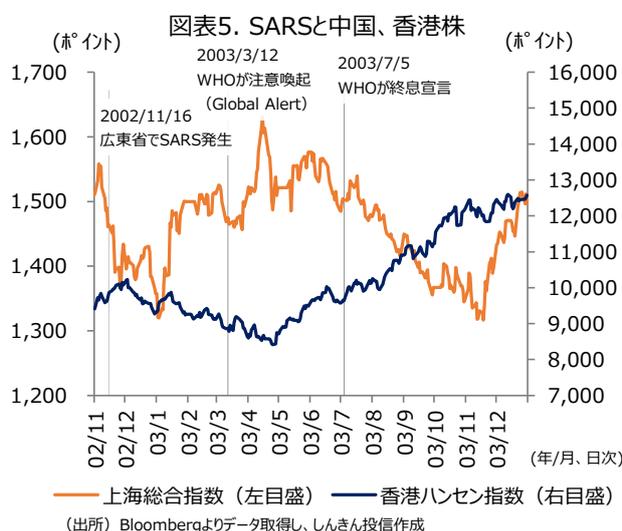
2003年に世界的に流行したSARS(重症急性呼吸器症候群)の際には、3月12日に世界保健機関(WHO)が注意喚起(Global Alert)を発しました。5月上旬に感染拡大が鈍化し、7月5日にWHOは終息宣言を出しました。

米国株はGlobal Alert前後に早々に底打ち、香港株は4月下旬に、日本株は5月上旬に底入れしました。米国株は6月上旬、香港株は8月初め、日本株は7月初めにSARS発生直後の高値水準を回復しました(図表5、6)。

■ 政策期待は支えも、感染拡大の収束待ち

景気先行きの不透明感が一段と強まった場合には、各国が金融緩和や景気刺激策に動くとの期待が下支えしそうです。感染拡大の収束が見えてくればリバウンドも期待できることから、押し目買い意欲も根強いとみられます。

もっとも、中国以外で新型肺炎の感染が広がっていることから、感染拡大の収束のめどが立ちにくくなっており、しばらく不安定な相場が続く可能性があります。投資家のリスクを圧縮する動きにも注意が必要です。しばらくは、感染状況を確認しながら、押し目を探ることになりそうです。



※VIX指数とは、市場が織り込む今後予想されるボラティリティ(変動の大きさ、変動性)を指数化したもので、平時には10~20で推移し、20を超えてくると市場の不安感が強まっているとの見方ができます。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。